

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当ありません。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券……償却原価法(定額法)によっています。

3. 会計方針の変更

該当ありません。

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりです。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	153,255,030	0	0	153,255,030
投資有価証券	148,561,294	127,984	0	148,689,278
小計	301,816,324	127,984	0	301,944,308
特定資産				
地域活性化事業特定預金	1,971,871	21,055,515	4,444,595	18,582,791
奨学金給付事業特定預金	27,800,000	40,005,778	40,205,778	27,600,000
施設貸与事業特定預金	16,368,603	10,064,164	23,827,762	2,605,005
小計	46,140,474	71,125,457	68,478,135	48,787,796
合計	347,956,798	71,253,441	68,478,135	350,732,104

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりです。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	153,255,030	(153,255,030)	(0)	(0)
投資有価証券	148,689,278	(148,689,278)	(0)	(0)
小計	301,944,308	(301,944,308)	(0)	(0)
特定資産				
地域活性化事業特定預金	18,582,791	(18,582,791)	(0)	(0)
奨学金給付事業特定預金	27,600,000	(27,600,000)	(0)	(0)
施設貸与事業特定預金	2,605,005	(0)	(2,605,005)	(0)
小計	48,787,796	(46,182,791)	(2,605,005)	(0)
合計	350,732,104	(348,127,099)	(2,605,005)	(0)

6. 担保に供している資産

該当ありません。

7. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりです。

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
ソフトウェア	488,400	73,260	415,140

8. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

該当ありません。

9. 保証債務等の偶発債務

該当ありません。

10. 満期保有目的の債券の内訳ならびに帳簿価格、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳ならびに帳簿価格、時価及び評価損益は次のとおりです。

(単位:円)

科目	帳簿価額	時価	評価損益
利付国庫債券(20年)第138回	99,100,755	112,790,000	13,689,245
利付国庫債券(20年)第138回	49,588,523	56,395,000	6,806,477
合計	148,689,278	169,185,000	20,495,722

11. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は次のとおりです。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
地域振興支援事業補助金	(株)十六銀行	1,971,871	5,000,000	4,444,510	2,527,361	指定正味財産
奨学金給付事業補助金	(株)十六銀行	27,800,000	16,000,000	16,200,000	27,600,000	指定正味財産
文化芸術振興費補助金	国(文化庁)	0	10,000	10,000	0	
合計	計	29,771,871	21,000,000	20,644,510	30,127,361	

12. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は次のとおりです。

(単位:円)

内容	金額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息	2,253,267
特定資産受取利息	2,563
民間補助金	27,644,510
合計	29,900,340

13. 関連当事者との取引の内容

該当する取引はありません。

14. 重要な後発事象

該当ありません。